

埼玉県のスタートアップの現状

— 渋沢MIXに期待される持続的成長に向けたエコシステムの形成 —

はじめに

埼玉県は「渋沢栄一創業プロジェクト」と題し、新産業の創出や地域経済の活性化に向けて、起業家や起業希望者、ベンチャー企業の支援を開始している。本年7月には、企業や起業家等の交流・マッチングを促進し、イノベーションを創出する拠点として「渋沢MIX」を開設した。

県は渋沢MIXがハブとなり、県内外の様々な業種、規模の企業やスタートアップ、金融機関、ベンチャーキャピタル、経済団体、大学、自治体など多様な機関を結びつけ、持続的にイノベーションが生まれる環境（イノベーション・エコシステム）を共創していく考えだ。特にスタートアップについては、県独自に伴走型の支援を進め、県内から有望な企業が多数輩出されることを目指している。

本稿では、県内のスタートアップの現状と、イノベーション・エコシステムの現在地を捉え、渋沢MIXが担うエコシステム・ハブの重要性について、考察したい。経済産業省によると、スタートアップとは、①新しい企業であって、②新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、③急成長を目指す企業を指す。

県内のスタートアップ輩出の現状

スタートアップの情報を集約した国内有数のデータベース「STARTUP DB」（フォースタートアップス社集計）によると、埼玉県内のスタートアップ企業数は、本年7月現在で285社となった。一方で、関東一都六県を見渡してみると、東京都が16,308社と突出している。これは日本全体で輩出されたスタートアップ企業数の約6割を占めるとされ、東京都に設立が集中してきたことが分かる。また併せて、他の地域ではスタートアップがこれまで思うように増えてこなかった現状も浮かび上がらせる。

しかし埼玉県は、「令和4年就業構造基本調査」

●スタートアップ企業数の推移（関東一都六県）

単位：社

	2020年	21年	22年	23年	24年	25年 (7月時点)
埼玉県	200	226	243	256	264	285
茨城県	208	230	248	262	273	283
栃木県	38	43	47	53	53	60
群馬県	47	49	54	60	62	67
千葉県	222	252	279	304	316	335
東京都	11,283	12,463	13,538	14,598	15,077	16,308
神奈川県	764	865	945	1,014	1,053	1,130

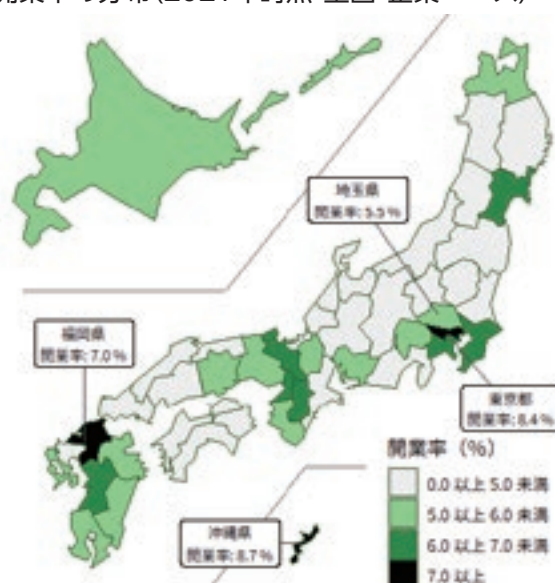
資料：フォースタートアップス株式会社「STARTUP DB」

（注）フォースタートアップス社による各年12月末時点の集計値。設立後の県（都）外への移動や、廃業を加味していない。既存企業の新規事業開始による第二創業を含む。

（総務省）で、県内で就業する有業者（15歳以上）の内、現在就業する事業を自ら起こした起業家数は25万5,800人（2022年9月末現在）と公表されており、東京都、大阪府、神奈川県に次ぎ、国内で4番目に起業者を多く抱える都道府県である。また、「令和3年経済センサスー活動調査結果」（総務省・経済産業省）でみた、埼玉県の新設企業数（5年間の値）は全国5番目に多く、開業率（既存企業に対する新設企業の割合）も国内で高い地域にある。

開業率が東京都（8.4%）より高い地域もある。国内で最も高いのは、このところ観光業で開発が進む沖縄県（8.7%）だ。また、半導体関連企業が集積する九

●開業率の分布（2021年時点・全国・企業ベース）



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」をもとに作成

（注）開業率：調査期首に既に存在していた事業所（又は企業）に対する新規に開設された事業所（又は企業）の割合。経済産業省「2014年版中小企業白書」を参考に、「新設事業所数／（存続事業所数＋廃業事業所数）×1/5×100」として年平均で求めた。また、新設企業数の実態により近づけるため、事業所数は民営事業所の法人のみに絞り、「単独事業所＋本所・本社・本店」に限定した「企業ベース」（本稿ではこれを企業数とした）で集計・算出した。

州地方(福岡県(7.0%)など)でも高い開業率を誇る。

人口や企業が集中する三大都市圏のほか、成長産業への取組みが進む地方でも、東京都と同じほど、企業を生み出す力は強い。東京都に設立が集中し、近隣県と企業数に大きな差がみられたスタートアップの輩出の姿と異なる。地域が新たな企業を数多く生み出す力の多寡だけでは、スタートアップを輩出する環境が備わっているとは説明出来ないようだ。

米国の調査会社スタートアップ・ゲノム社がまとめる「グローバル・スタートアップ・エコシステム・ランキング2025」によれば、東京都のスタートアップを輩出する環境は、世界11位の位置にあるとしている。世界的に見ても、東京都の評価は高い。

東京都にみる2つの成長企業輩出の源泉

スタートアップ輩出が多い東京都の「源泉」はなにか。冒頭に示したスタートアップの2つ目の定義である、新しい技術やビジネスモデル(イノベーション)を持つことに目を向ける。

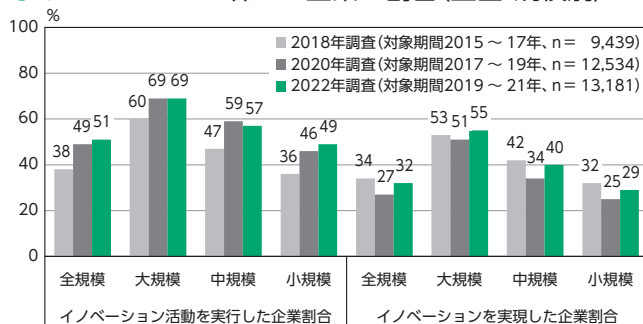
(東京都に集中する大規模企業による活動)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所が公表する「全国イノベーション調査」の結果によると、企業のイノベーションの実現に向けた活動は、大規模企業ほど実施する割合が高い。

ここでのイノベーションの実現に向けた活動とは、文部科学省が定義するプロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)とビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を合わせたものを指す。

大規模企業は7割近くでイノベーション活動を行っており、結果的にイノベーションを実現した企業割合も、50%超と多い。小規模企業においては、実行割合は増加傾向にあるものの、イノベーションの実現には上手く結びついていない企業もあるようだ。

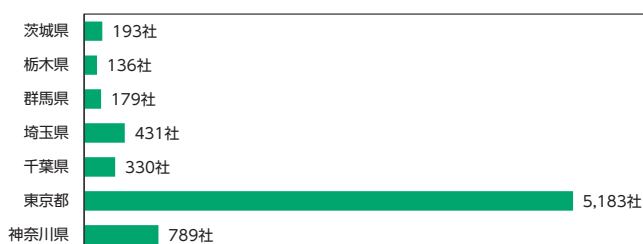
●イノベーションに係わる企業の割合(全国・規模別)



資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」2018年、20年、22年調査
(注)それぞれ3年間(2015~17年、2017年~19年、2019年~21年)の結果を調査したもの。期間が重なる年の活動は、重複して集計されている。従業員数に応じ、全規模(10人以上)、大規模(250人以上)、中規模(50人以上249人以下)、小規模(10人以上49人以下)に区分されている。「企業」には、親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含まない。また、企業の形態は、株式会社のほか、有限会社、合資会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかを対象としている。

この調査で使用される母集団(国内企業の全数)から関東一都六県の大規模企業数の分布をみると、埼玉県の431社に対し、東京都は5,183社である。東京都に大規模企業の所在の集中がみられる。

●大規模企業数(2020年時点・関東一都六県)



資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査2022年調査」
(注)企業数は「全国イノベーション調査2022年調査統計報告」の対象母集団名簿として使用された「事業所母集団データベース」(令和2年次フレーム)の情報に基づく。調査時点で存続が不詳の企業を除外している。大規模企業の区分は前掲のグラフと同様。

さらには、イノベーションの実現に向けた研究開発活動にも企業規模で傾向がある。本年6月に公表された「民間企業の研究活動に関する調査報告2024」(文部科学省 科学技術・学術政策研究所)より、社内で研究開発を行う企業(資本金1億円以上)を対象に行った調査によると、規模の大きな企業ほど、研究開発活動に社外との連携を取り入れる傾向があるとしている。一方、資本金1億円以上10億円未満の企業においては、過半数が研究開発活動を社内のみで実施している。

規模の大きな企業ほど、社内の研究開発活動を社外に波及させる。東京都では、集積する大規模な企業を中心に、地域内の企業同士の連携が活性化し、

● 研究開発活動の実施状況(全国・資本金階級別)

資本金階級	n	社内外で実施		社内のみ実施		社外のみ実施		不実施	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円以上 10億円未満	961	367	38.2%	532	55.4%	14	1.5%	48	5.0%
10億円以上 100億円未満	663	371	56.0%	273	41.2%	5	0.8%	44	2.1%
100億円以上	325	258	79.4%	57	17.5%	4	1.2%	6	1.8%
全体	1,949	996	51.1%	862	44.2%	23	1.2%	68	3.5%

資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2024」

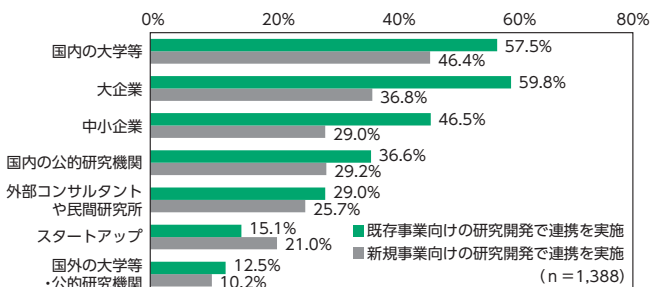
(注) 研究開発活動を「不実施」とした68社の回答を除外し掲載した。また、簡単にするため、資本金100億円以上の企業をここでは「規模の大きな企業」と呼ぶが、前述まで用いた「大規模企業」とは区分方法が異なるため留意が必要。

イノベーション創出に向けた研究開発活動に相乗効果が働いたとみられる。これが東京都のイノベーション創出の源泉の一つと考えられる。

(東京都に集中する研究開発の相談先)

また同調査では、企業が研究開発を促進する際の連携先を集計している。既存事業向けの研究開発では、前述してきた「大企業」を挙げる企業が6割近くの回答となるなか、新規事業向けの研究開発は、半数近くで「国内の大学等」を挙げている。

● 企業における研究開発の促進を目的とした連携先の種類(全国)



資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2024」

国内にあるほぼ全ての公立・私立の大学、高等専門学校、大学共同利用機関(回答機関数:計1,049機関)が回答している「令和5年度大学等における産学連携等実施状況調査」(文部科学省)によると、企業からの研究依頼が、東京都内の大学に集中している。県(都)内の件数も、県(都)外の件数を上回る。「大学発ベンチャー実態等調査」(経済産業省)によると、大学発で設立されたベンチャー企業数(2024年時点)は、関東六県で579社に対し、東京都のみで1,936社と報告され、大学発の研究により輩出された新興企業も集中している。同調査期間の全国で最

も多くの新興企業を輩出した大学を東京大学、第3位を慶応義塾大学としており、全国TOP10の内、5つの大学の所在が東京都にある。東京都への研究開発活動の集中といった、多様な機関の連携の活性化も企業発のイノベーション創出の重要な「源泉」となっている。

● 大学等の研究相手先企業の所在別件数(関東一都六県・2023年度)



資料:文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況調査」のデータをもとに作成

(注) 企業からの研究受託・共同研究を加算した件数

エコシステムの共創に向けた連携の重要性

本稿で見てきたように、イノベーションの創出やイノベーションを持って生まれるスタートアップが輩出される環境には、企業を生み出す力に加えて、地域内で「知識」に向けて活動をする多様な主体の連携が重要な源泉となる。持続的なイノベーションが生まれる環境に向けては、地域の連携を集中させ、活性化させる取組みが必要だ。

スタートアップは地域経済の持続的成長に向けた地方創生の主体としても今後期待を集めていこう。イノベーション・エコシステムの共創に向けて、県内での企業同士の出会いを繋ぐ「結節点」としての渋沢MIXのこれからの取組みに期待をしたい。

(齋藤康生)